



# Press release

2023年5月24日

## アクサ生命、2022年度末の業績を発表

アクサ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 兼 CEO:安淵 聖司)は、日本の会計基準に基づく2022年度末の業績を発表しました。

### 収入指標

- 保険料収入は、前年同期比4.9%増の7,008億円(保険料等収入は前年同期比9.7%増の8,060億円)となりました。

### 収益指標

- 基礎利益は、前年同期比30.2%減の650億円となりました。
- 当期純利益は、前年同期比61.7%減の406億円となりました。

### 財務の健全性

- ソルベンシー・マージン比率は、2021年度末の761.1%から106.0ポイント減少し、655.1%となりました。

アクサ生命は、お客さまや地域社会の皆さまにとって大切なものをお守りし、より良い未来のために行動してまいります。

#### アクサ生命について

アクサ生命はアクサのメンバーカンパニーとして1994年に設立されました。アクサが世界で培ってきた知識と経験を活かし、277万のお客さまから522万件のご契約をお引き受けしています。1934年の日本団体生命創業以来築いてきた全国511の商工会議所、民間企業、官公庁とのパートナーシップを通じて、死亡保障や医療・がん保障、年金、資産形成などの幅広い商品、企業福利の増進やライフマネジメント®(人生を経営する)\*に関するアドバイスをお届けしています。2021年度には、2,346億円の保険金や年金、給付金等をお支払いしています。

\*ライフマネジメント®はアクサ生命保険株式会社の登録商標です。

#### アクサグループについて

アクサは世界50の国と地域で14万9千人の従業員を擁し、9千500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2021年度通期の売上は999億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは68億ユーロ、2021年12月31日時点における運用資産総額は1兆510億ユーロにのびます。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、アクサの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス(DJSI)やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

\*アクサグループの数値は2021年度時点のものです。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします:

アクサ生命保険株式会社 広報部

電話: 03-6737-7140

FAX: 03-6737-5964

<https://www.axa.co.jp>

この資料は2023年6月30日に開催された株主総会の決議を反映しております。

2023年5月24日

アクサ生命保険株式会社

## 2022年度決算のお知らせ

### <目次>

1. 主要業績	……	1
2. 2022年度末保障機能別保有契約高	……	2
3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3
4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況	……	3
5. 貸借対照表	……	8
6. 損益計算書	……	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……	11
8. 株主資本等変動計算書	……	12
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	28
10. ソルベンシー・マージン比率	……	29
11. 2022年度特別勘定の状況	……	30
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	32

本件に関するお問い合わせ先：

アクサ生命保険株式会社 広報部

TEL：03-6737-7140 FAX：03-6737-5964

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,026	104.3	198,695	110.2	5,226	104.0	217,265	109.3
個人年金保険	197	95.0	10,071	93.1	186	94.7	9,222	91.6
団体保険	—	—	18,061	94.0	—	—	16,776	92.9
団体年金保険	—	—	4,687	99.1	—	—	4,635	98.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています。)

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	518	118.2	30,245	137.2	30,238	7	506	97.6	31,421	103.9	31,397	23
個人年金保険	—	—	△30	—	—	△30	—	—	△44	—	—	△44
団体保険	—	—	11	—	11	—	—	—	—	0.0	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています。)

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

### (2) 年換算保険料

#### 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	582,197	107.6	627,042	107.7
個人年金保険	81,439	96.8	78,105	95.9
合 計	663,636	106.2	705,147	106.3
うち医療保障・生前給付保障等	241,235	106.4	255,705	106.0

#### 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	79,783	129.0	83,767	105.0
個人年金保険	△52	—	△74	—
合 計	79,731	129.1	83,693	105.0
うち医療保障・生前給付保障等	31,559	117.9	31,039	98.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	735,018	112.3	806,076	109.7
資産運用収益	230,579	61.5	134,180	58.2
保険金等支払金	479,834	93.4	510,430	106.4
資産運用費用	42,969	185.6	70,446	163.9
経常利益	157,761	219.9	65,485	41.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	7,737,562	103.6	7,879,460	101.8

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	5,226	217,265	—	—	3,066	16,762	8,293	234,028
	災害死亡	380	28,931	12	141	868	28,912	1,261	57,985
	その他の条件付死亡	56	3,107	—	—	28	477	85	3,584
生存保障	—	—	186	9,222	2	13	189	9,235	
入院保障	災害入院	2,846	174	—	—	811	26	3,657	201
	疾病入院	2,980	396	—	—	—	—	2,980	396
	その他の条件付入院	1,193	80	—	—	555	113	1,749	194
障害保障	94	—	—	—	1,375	—	1,470	—	
手術保障	3,500	—	—	—	—	—	3,500	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,342	4,635	1	24	1,343	4,660

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	10	0

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	6	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 2022年度決算に基づく契約者配当金例示

#### (1) 個人保険、個人年金保険、財形保険、財形年金保険

患者申出療養給付保険については、2023年度に保険期間満了を迎える2018年度にご加入いただいた契約に対して契約者配当金をお支払いします。契約者配当金は保険期間を通算した危険差益をもとに算出します。それ以外は前年度と同じく零とします。

#### (2) 団体保険

前年度と同水準とします。

#### (3) 団体年金保険

利差配当については、新企業年金保険（予定利率0.5%）の契約に対して利差配当率を0.25%（前年度：0.25%）とします。それ以外は前年度と同じく零とします。

死差配当については、遺族年金特約に対して前年度と同水準をお支払いします。

### 4. 2022年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2022年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症からの経済正常化が一巡するなか、高インフレを背景とする消費者心理の悪化と、各国金融当局による金融引き締めを反映した民間投資の減少により、成長率が鈍化しました。期中には、急速な金融引き締めが景気後退を招くとの懸念が高まる場面もあったものの、人手不足を背景とする雇用増加と賃金上昇が支えとなり、世界経済は底堅さを維持しました。年度後半には、インフレにピークアウトの兆しが見え始めたことを受けて、先進国の主要中央銀行はインフレ抑制と経済の軟着陸の両立に向けて、利上げペースの縮小など金融政策の調整に着手しました。

日本経済は、経済正常化に伴う個人消費の回復を主因に、底堅く推移しました。記録的な物価高により実質個人所得は減少したものの、経済制限下で累増した家計貯蓄や政府の経済支援が消費を後押ししました。一方、円安と資源高による輸入の急増を背景に貿易収支は悪化し、1月には単月として過去最大となる3.5兆円の貿易赤字を計上しました。物価（消費者物価指数：全国、生鮮食品を除く総合）は、輸入物価の上昇による直接的な影響に加えて、企業による積極的な価格転嫁を背景に、1月には前年比+4.2%の上昇を記録しました。

債券市場は、国内経済の回復と歴史的なインフレを背景に、日本銀行が近い将来に金融緩和を縮小するとの見方が台頭するなか、金利が上昇しました。日本銀行は、足元のインフレは輸入物価による影響が大きく、金融緩和の継続が適切だとして、指定利回りで無制限に長期国債を買い入れる指値オペ等により、金利の抑制を図りました。一方、2023年4月の日銀総裁交代を控えて金融政策の変更観測が熾り続けるなか、日本銀行による市場介入の強化により債券市場の流動性が低下しました。こうした状況に対処すべく、日本銀行は、12月に長期金利の操作目標範囲を±0.25%から±0.5%へ拡大するとともに、1月には低金利での資金供給制度を拡充しました。その後、2月に次期日銀総裁に指名された植田氏が金融緩和の継続姿勢を示すと、国債利回りは低下に転じ、3月には米国地銀の破綻をきっかけとする市場混乱を背景に一段と金利が低下した結果、3月末は0.351%で取引を終えました。

日経平均株価は、高インフレと各国の金融引き締めを背景とする海外経済の減速懸念を背景に、下落して始まりました。もっともその後は、経済の底堅さを受けて主要先進国の景気後退懸念が和らぐ中、国内経済の回復と円安を背景とする輸出企業の業績改善期待が下支えとなり、年度を通じて広いレンジの中で上下に振れる展開となりました。3月には米国地銀の経営破綻をきっかけとする連鎖的な金融不安の思惑から、金融市場が動揺する場面も見られたものの、米欧金融当局の迅速な対応により落ち着きを取り戻すと、3月末は前年度末比で小幅高となる28,041円48銭で取引を終えました。

為替市場におけるドル・円相場は、金融引き締め姿勢を強める米連邦準備制度理事会と、金融緩和姿勢を維持する日本銀行の方向性の違いが鮮明となるなか、年度初めから円安基調で推移しました。年度初めに1ドル120円前半であったドル・円レートは、米連邦準備制度理事会による利上げペースの引上げを契機に円安基調を強めると、9月には日本政府が24年ぶりとなる円買いドル売りの為替介入に踏み切ったものの、一時32年ぶりの円安水準となる1ドル150円台まで下落しました。もっともその後は、米国におけるインフレのピークアウトや日本銀行による金融緩和縮小観測を背景に円高傾向に転じると、3月末には133円53銭で取引を終えまし

た。ユーロ・円相場は、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る欧州経済の不確実性を背景とする振れを伴いつつも、経済回復とインフレの高まりを受けた欧州中央銀行の積極的な金融引締め姿勢を反映して、年度を通じて円安・ユーロ高基調で推移しました。年度初めに1ユーロ130円台であったユーロ・円レートは、3月末には145円72銭で取引を終えました。

## ② 当社の運用方針

保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また、生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

運用戦略については、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。一方リスク管理については、運用リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

## ③ 運用実績の概況

2022年度の一般勘定資産は、6兆6,665億円となりました。特別勘定も含めた総資産は7兆8,794億円となりました。

資産運用については、当社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。ALM上の観点から超長期債中心の運用を継続致しました。リスク性資産では、運用総資産の一定の割合についてオルタナティブ投資や不動産投資を行い、投資リターンの強化を図りました。

## （2）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	99,447	1.5	99,358	1.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,765,247	87.4	5,932,585	89.0
公社債	3,357,647	50.9	3,148,351	47.2
株式	44,489	0.7	62,396	0.9
外国証券	1,822,566	27.6	2,199,460	33.0
公社債	472,057	7.2	546,577	8.2
株式等	1,350,509	20.5	1,652,883	24.8
その他の証券	540,543	8.2	522,376	7.8
貸付金	97,995	1.5	98,926	1.5
不動産	3,765	0.1	3,226	0.0
繰延税金資産	—	—	18,137	0.3
その他	626,594	9.5	514,610	7.7
貸倒引当金	△198	△0.0	△332	△0.0
合 計	6,592,852	100.0	6,666,512	100.0
うち外貨建資産	163,127	2.5	206,751	3.1

（注）外国証券（株式等）は主に債券等に投資する投資信託等を含んでおり、その金額は2022年度末では1,142,611百万円（2021年度末949,692百万円）であります。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△1,614	△89
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△54,837	167,338
公社債	△320,932	△209,296
株式	△6,836	17,907
外国証券	218,701	376,893
公社債	33,225	74,520
株式等	185,476	302,373
その他の証券	54,229	△18,167
貸付金	△2,426	930
不動産	△528	△538
繰延税金資産	—	18,137
その他	198,301	△111,984
貸倒引当金	127	△133
合 計	139,022	73,660
うち外貨建資産	21,312	43,624

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	99,586	103,026
預貯金利息	0	6
有価証券利息・配当金	95,584	98,665
貸付金利息	2,993	3,019
不動産賃貸料	199	195
その他利息配当金	808	1,141
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	37,334	19,314
国債等債券売却益	14,873	14,404
株式等売却益	9,720	—
外国証券売却益	12,500	4,816
その他	240	92
有価証券償還益	189	373
金融派生商品収益	—	—
為替差益	13,944	11,466
貸倒引当金戻入額	124	—
その他運用収益	—	—
合 計	151,179	134,180

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	14	111
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	26,742	21,351
国債等債券売却損	15,738	15,825
株式等売却損	137	156
外国証券売却損	10,866	5,137
その他	0	232
有価証券評価損	1,920	589
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	89	10
外国証券評価損	1,831	579
その他	—	—
有価証券償還損	12	—
金融派生商品費用	9,523	19,409
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	130
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	42	64
その他運用費用	4,712	6,504
合 計	42,969	48,161

(注) 支払利息には、契約関係支出に係る遅延利息等を計上しています。

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.48	0.29
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	1.70	1.28
うち公社債	1.11	1.36
うち株式	11.78	△0.09
うち外国証券	2.73	1.33
貸付金	3.16	2.86
不動産	△0.64	△3.40
一般勘定計	1.76	1.37
うち海外投融資	2.55	1.34

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,628,101	1,677,427	49,326	102,704	53,377	1,821,408	1,758,730	△62,677	67,127	129,805
責任準備金対応債券	631,130	666,357	35,227	70,568	35,341	613,664	589,674	△23,990	43,263	67,254
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,038,495	3,119,332	80,837	143,307	62,470	3,045,890	3,090,063	44,173	133,964	89,791
公社債	1,348,746	1,447,141	98,395	117,001	18,606	1,023,965	1,099,147	75,181	93,411	18,229
株式	41,615	41,286	△328	282	610	57,852	57,945	92	1,807	1,714
外国証券	1,286,967	1,283,476	△3,490	25,164	28,655	1,622,773	1,614,418	△8,355	38,362	46,717
公社債	123,396	123,330	△66	2,149	2,215	166,449	160,707	△5,741	2,378	8,120
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	341,298	318,553	△22,745	383	23,128
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,297,727	5,463,117	165,390	316,579	151,189	5,480,963	5,438,468	△42,495	244,355	286,850
公社債	3,259,252	3,423,218	163,966	256,963	92,997	3,073,169	3,069,907	△3,261	180,545	183,807
株式	41,615	41,286	△328	282	610	57,852	57,945	92	1,807	1,714
外国証券	1,635,694	1,651,185	15,490	58,475	42,984	2,008,643	1,992,062	△16,580	61,619	78,199
公社債	472,123	491,038	18,915	35,459	16,544	552,319	538,352	△13,966	25,635	39,602
株式等	1,163,571	1,160,146	△3,424	23,015	26,440	1,456,324	1,453,710	△2,614	35,983	38,597
その他の証券	361,165	347,426	△13,738	858	14,597	341,298	318,553	△22,745	383	23,128
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	386,682	407,447
国内株式	3,202	4,451
外国株式	0	100
その他	383,480	402,895
合 計	386,682	407,447

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託  
該当ありません。
- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託  
該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>					
現金及び預貯金	115,030	114,238	保険契約準備金	5,775,402	5,896,985
現金	0	—	支払備金	43,470	42,933
預貯金	115,030	114,238	責任準備金	5,723,280	5,845,443
有価証券	6,893,099	7,129,867	契約者配当準備金	8,650	8,608
国債	3,280,506	3,074,713	代理店借	4,424	4,851
地方債	1,858	1,817	再保険借	174,475	199,711
社債	75,282	71,820	その他負債	1,288,612	1,345,663
株式	44,489	62,396	売現先勘定	750,209	945,779
外国証券	2,214,723	2,663,509	債券貸借取引受入担保金	168,749	185,655
その他の証券	1,276,240	1,255,610	未払法人税等	3,284	—
貸付金	97,995	98,926	未払金	48,752	9,562
保険約款貸付	66,627	67,564	未払費用	33,710	16,283
一般貸付	31,368	31,362	前受収益	29	25
有形固定資産	4,128	3,511	預り金	62,756	66,715
土地	2,235	1,614	預り保証金	62	61
建物	1,529	1,612	金融派生商品	216,284	113,729
リース資産	37	5	リース債務	42	6
その他の有形固定資産	325	279	資産除去債務	1,820	2,028
無形固定資産	38,273	34,535	仮受金	2,911	5,817
ソフトウェア	14,196	14,799	退職給付引当金	40,717	40,030
のれん	23,873	19,533	役員退職慰労引当金	564	500
その他の無形固定資産	202	202	価格変動準備金	51,257	54,498
代理店貸	1	4	繰延税金負債	2,769	—
再保険貸	221,492	278,841	負債の部合計	7,338,223	7,542,241
その他資産	367,737	201,729	<b>(純資産の部)</b>		
未収金	205,735	97,206	資本金	85,000	85,000
前払費用	6,995	8,657	資本剰余金	7,162	7,162
未収収益	8,092	8,459	資本準備金	3,735	3,735
預託金	2,809	2,808	その他資本剰余金	3,427	3,427
金融派生商品	113,169	63,566	利益剰余金	155,731	144,325
金融商品等差入担保金	29,738	19,978	利益準備金	23,796	34,198
仮払金	1,177	1,033	その他利益剰余金	131,935	110,127
その他の資産	19	19	繰越利益剰余金	131,935	110,127
繰延税金資産	—	18,137	株主資本合計	247,894	236,488
貸倒引当金	△198	△332	その他有価証券評価差額金	94,941	64,383
			繰延ヘッジ損益	56,502	36,345
			評価・換算差額等合計	151,444	100,729
			純資産の部合計	399,338	337,218
資産の部合計	7,737,562	7,879,460	負債及び純資産の部合計	7,737,562	7,879,460

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>969,060</b>	<b>944,369</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>735,018</b>	<b>806,076</b>
保険料		667,984	700,826
再保険収入		67,033	105,250
<b>資産運用収益</b>		<b>230,579</b>	<b>134,180</b>
利息及び配当金等収入		99,586	103,026
預貯金利息		0	6
有価証券利息・配当金		95,584	98,665
貸付金利息		2,993	3,019
不動産賃貸料		199	195
その他利息配当金		808	1,141
有価証券売却益		37,334	19,314
有価証券償還益		189	373
為替差益		13,944	11,466
貸倒引当金戻入額		124	—
特別勘定資産運用益		79,399	—
<b>その他経常収益</b>		<b>3,462</b>	<b>4,112</b>
年金特約取扱受入金		1,404	1,202
保険金据置受入金		35	13
支払備金戻入額		—	536
退職給付引当金戻入額		1,198	721
その他の経常収益		824	1,637
<b>経常費用</b>		<b>811,299</b>	<b>878,884</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>479,834</b>	<b>510,430</b>
保険金		59,030	64,191
年金		81,406	82,328
給付金		94,210	117,060
解約返戻金		173,014	166,148
その他返戻金		3,139	6,407
再保険料		69,032	74,294
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>121,398</b>	<b>122,171</b>
支払備金繰入額		710	—
責任準備金繰入額		120,677	122,162
契約者配当金積立利息繰入額		10	8
<b>資産運用費用</b>		<b>42,969</b>	<b>70,446</b>
支払利息		14	111
有価証券売却損		26,742	21,351
有価証券評価損		1,920	589
有価証券償還損		12	—
金融派生商品費用		9,523	19,409
貸倒引当金繰入額		—	130
賃貸用不動産等減価償却費		42	64
その他運用費用		4,712	6,504
特別勘定資産運用損		—	22,284
<b>事業費</b>		<b>150,355</b>	<b>158,207</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>16,741</b>	<b>17,628</b>
保険金据置支払金		9	6
税金		12,202	13,085
減価償却費		4,501	4,489
その他の経常費用		28	47
<b>経常利益</b>		<b>157,761</b>	<b>65,485</b>

(単位：百万円)

科目	年度	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
特別利益		—	1,086
固定資産等処分益		—	1,086
特別損失		3,324	3,261
固定資産等処分損		187	20
減損損失		345	0
価格変動準備金繰入額		2,791	3,240
契約者配当準備金繰入額		5,315	5,391
税引前当期純利益		149,121	57,918
法人税及び住民税		43,476	18,499
法人税等調整額		△233	△1,184
法人税等合計		43,242	17,314
当期純利益		105,878	40,604

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>93,188</b>	<b>65,044</b>
キャピタル収益	51,279	44,083
有価証券売却益	37,334	19,314
為替差益	13,944	11,466
その他キャピタル収益	—	13,302
キャピタル費用	52,332	41,782
有価証券売却損	26,742	21,351
有価証券評価損	1,920	589
金融派生商品費用	9,523	19,409
その他キャピタル費用	14,144	432
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>△1,052</b>	<b>2,300</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>92,135</b>	<b>67,345</b>
臨時収益	78,778	—
その他臨時収益	78,778	—
臨時費用	13,152	1,860
危険準備金繰入額	545	1,856
個別貸倒引当金繰入額	0	0
その他臨時費用	12,607	3
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>65,625</b>	<b>△1,860</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>157,761</b>	<b>65,485</b>

（参考）その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
その他基礎収益	14,144	432
外貨建保険商品に係る為替関係損益相当額	12,712	432
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,431	—
その他基礎費用	—	13,302
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	866
為替に係るヘッジコスト	—	11,847
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	367
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	220
その他キャピタル収益	—	13,302
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	866
為替に係るヘッジコスト	—	11,847
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	367
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	220
その他キャピタル費用	14,144	432
外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額	12,712	432
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1,431	—
その他臨時収益	78,778	—
個別貸倒引当金戻入額	2	—
共同保険式再保険契約の締結による責任準備金戻入額	78,775	—
その他臨時費用	12,607	3
個別貸倒引当金繰入額	—	3
共同保険式再保険契約に係る再保険料	12,607	—

（注）当期より、為替に係るヘッジコストを基礎利益に算入し、有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額をキャピタル損益に算入しております。また、マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益についてキャピタル損益に算入しております。この結果、当期の基礎利益が12,215百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。なお、2021年度は上記変更考慮前の金額となります。

## 8. 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	15,994	72,869	88,863
当期変動額							
剰余金の配当						△39,010	△39,010
利益準備金の積立					7,802	△7,802	—
当期純利益						105,878	105,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	7,802	59,066	66,868
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	181,026	121,614	73,200	194,814	375,840
当期変動額					
剰余金の配当	△39,010				△39,010
利益準備金の積立	—				—
当期純利益	105,878				105,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△26,672	△16,697	△43,370	△43,370
当期変動額合計	66,868	△26,672	△16,697	△43,370	23,497
当期末残高	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	85,000	3,735	3,427	7,162	23,796	131,935	155,731
当期変動額							
剰余金の配当						△52,009	△52,009
利益準備金の積立					10,401	△10,401	—
当期純利益						40,604	40,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	10,401	△21,807	△11,405
当期末残高	85,000	3,735	3,427	7,162	34,198	110,127	144,325

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	247,894	94,941	56,502	151,444	399,338
当期変動額					
剰余金の配当	△52,009				△52,009
利益準備金の積立	—				—
当期純利益	40,604				40,604
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△30,558	△20,156	△50,714	△50,714
当期変動額合計	△11,405	△30,558	△20,156	△50,714	△62,120
当期末残高	236,488	64,383	36,345	100,729	337,218

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

2022年度末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。

###### ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

###### ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

##### (5) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	主に6年
過去勤務費用の処理年数	主に6年

###### ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

##### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (7) ヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に従い、一部の株式に対する価格変動リスク及び一部の外貨建資産に対する為替変動リスク並びに一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行っております。

## ②ヘッジ手段

為替予約・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・通貨オプション

## ③ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・保険負債

## ④ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約及び通貨オプションを、一部国債について金利スワップ及び債券オプションを利用しております。保険契約に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

## ⑤ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号 2022年3月17日）に基づき行っている金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理については、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…時価ヘッジ、繰延ヘッジ

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…国債、保険負債

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの

## (8) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

## (9) 支払備金の積立方法

支払備金については、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。）については、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、1998年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）により算出した金額を積み立てております。

なお、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、IBNR告示第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額及び新規感染者数、直近3か月の新規感染者数に基づき算出しております。

## (10) 責任準備金の積立方法

責任準備金については、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

## (11) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

## (12) のれんの減価償却の方法

のれんは、定額法により20年間で均等償却しております。

## (13) グループ通算制度の適用

アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## (14) 重要な会計上の見積りに関する事項

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券の時価

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

121,842百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

## ①算出方法

単一のブローカー価格又は自社で算定した価格を使用している債券は、その他有価証券に区分されており、時価評価については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により評価しております。

## ②主要な仮定

当該債券の時価評価に重要な影響を及ぼす仮定には、信用スプレッドが含まれております。当該債券について、取引市場において観察可能な信用スプレッドを取得することは通常困難であることから、時価評価に使用する信用スプレッドについて一定の仮定を設定し、評価額を見積もっております。

## ③翌事業年度に及ぼす影響

経営者は、当該有価証券の時価評価は合理的であると判断しておりますが、予測不能な前提条件の変化などにより有価証券の評価に関する見積りが変化した場合には、認識される時価評価額が変動する可能性があります。

## (15) 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## 2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性・公共性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する一般勘定の金融資産は、有価証券では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALMに基づく中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。

当社の行う金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的及び保険負債にかかわる金利変動リスクをヘッジする目的で行う金利スワップ取引等があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジするためエクイティスワップ取引等を行っており、一部ヘッジ会計を適用しております。外国証券のうち外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引等を行うことにより当該リスクを回避し、一部ヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を中央清算機関（CCP）または国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにインベストメント&アセットライアビリティマネジメント・コミッティ及びオーディット・リスク&コンプライアンス・コミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

## ①信用リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。

金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

## ②市場リスクの管理

## (i) 金利リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## (ii) 為替リスクの管理

為替リスクは原則として金融派生商品（デリバティブ）取引等によりヘッジすることとしております。

## (iii) 価格変動リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

## ③流動性リスクの管理

当社のファイナンシャルリスク管理規則及び内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、当社の流動性資金関連内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、当社の流動性資金関連内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2022年度末

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券(*2)	6,722,419	6,635,751	△86,668
売買目的有価証券	1,197,282	1,197,282	—
満期保有目的の債券	1,821,408	1,758,730	△62,677
責任準備金対応債券	613,664	589,674	△23,990
その他有価証券(*5)	3,090,063	3,090,063	—
貸付金	98,776	101,897	3,120
保険約款貸付(*6)	67,564	67,557	—
一般貸付(*6)	31,362	34,340	3,120
貸倒引当金(*7)	△149	—	—
デリバティブ取引	63,566	63,566	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,151	2,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	61,415	61,415	—
資産計	6,884,763	6,801,215	△83,547
デリバティブ取引	113,729	113,729	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,657	2,657	—
ヘッジ会計が適用されているもの	111,071	111,071	—
負債計	113,729	113,729	—

(\*1) 現金及び預貯金、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、金融商品等差入担保金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は次の通りです。

(単位：百万円)

区分	2023年3月31日
非上場株式(*3)	4,552
組合出資金等(*4)	402,895

(\*3) 非上場株式は「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

(\*5) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(\*6) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*7) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(5) 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、非上場株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2022年度末

## ① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,145,175	2,453,926	121,842	3,720,944
売買目的有価証券	—	1,197,282	—	1,197,282
外国証券	—	464,048	—	464,048
外国株式等	—	464,048	—	464,048
その他の証券	—	733,233	—	733,233
その他有価証券	1,145,175	1,256,644	121,842	2,523,662
公社債	1,065,028	34,118	—	1,099,147
国債	1,065,028	—	—	1,065,028
地方債	—	1,817	—	1,817
社債	—	32,300	—	32,300
株式	57,945	—	—	57,945
外国証券	20,901	905,272	121,842	1,048,016
外国公社債	20,901	17,964	121,842	160,707
外国株式等	—	887,308	—	887,308
その他の証券	1,300	317,252	—	318,553
デリバティブ取引 (*1)	—	△50,162	—	△50,162
通貨関連	—	△3,560	—	△3,560
金利関連	—	△46,106	—	△46,106
株式関連	—	△322	—	△322
債券関連	—	△172	—	△172

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

## ② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	101,897	101,897
保険約款貸付	—	—	67,557	67,557
一般貸付	—	—	34,340	34,340
有価証券	1,991,567	37,191	319,646	2,348,404
満期保有目的の債券	1,497,099	18,719	242,911	1,758,730
公社債	1,467,780	18,719	—	1,486,499
国債	1,467,780	—	—	1,467,780
社債	—	18,719	—	18,719
外国証券	29,319	—	242,911	272,230
外国公社債	29,319	—	242,911	272,230
責任準備金対応債券	494,467	18,472	76,734	589,674
公社債	465,788	18,472	—	484,260
国債	465,788	—	—	465,788
社債	—	18,472	—	18,472
外国証券	28,679	—	76,734	105,413
外国公社債	28,679	—	76,734	105,413
資産計	1,991,567	37,191	421,543	2,450,302

## ③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債、地方債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引証券会社等第三者から入手した価格を用いております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用している場合にはレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

また、相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。

## イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

## ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべて店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引証券会社等第三者から入手した価格等を用いております。

当該価格は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等の評価技法を利用して算定され、評価にあたっては観察可能なインプット（金利、為替レート等）を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。

2022年度末

④ 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	公社債	外国証券	
	社債	外国公社債	
期首残高	400	103,650	104,050
当期の損益又は評価・換算差額等	—	△1,303	△1,303
損益に計上(*1)	—	5,552	5,552
評価・換算差額等に計上(*2)	—	△6,855	△6,855
購入、売却、発行及び決済の純額	△400	19,495	19,095
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
期末残高	—	121,842	121,842
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	—	5,552	5,552

(\*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

(\*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は経理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

当社において、時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価のものは、全て第三者から入手した価格を利用しております。第三者から入手した価格を利用するにあたっては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社において、レベル3の時価に分類される金融資産及び金融負債は、全て第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものであるため、本注記は省略しております。

2022年度末

- ⑤ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託  
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託については、  
 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の開示を行っておりません。

当該投資信託の貸借対照表計上額は566,401百万円です。

- ア. 期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度
期首残高	484,654
当期の損益又は評価・換算差額等	44,391
損益に計上(*1)	27,877
評価・換算差額等に計上(*2)	16,514
購入、売却、償還の純額	37,355
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—
期末残高	566,401
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する投資 信託の評価損益	27,877

- (\*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

当該損益は主に、為替変動リスクについて時価ヘッジを適用した外国証券に係るヘッジ損益であり、ヘッジ手段の評価損益の増減と相殺されるものであります。

- (\*2) 株主資本等変動計算書の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- イ. アの投資信託のうち、投資信託財産が金融商品である投資信託の時価の算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約制限の内容	貸借対照表計上額
解約が契約上認められていないもの等	398,066
解約にあたり1か月超の期間を有するもの	118,904

3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、225,597百万円であります。
4. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、9百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は9百万円であります。  
上記取立不能見込額の直接減額はありません。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
債権のうち、危険債権額はありません。  
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
債権のうち、貸付条件緩和債権額はありません。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 有形固定資産の減価償却累計額は5,608百万円であります。
6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は1,226,285百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は100,538百万円、金銭債務の総額は245百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は58,813百万円、繰延税金負債の総額は39,534百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,141百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金15,259百万円、危険準備金12,570百万円、退職給付引当金11,208百万円、IBNR備金4,362百万円、未払費用4,104百万円、有価証券の減損3,128百万円、減価償却超過額2,818百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金25,038百万円、繰延ヘッジ利益14,134百万円であります。当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却2.10%、交際費等永久に損金に算入されない項目0.69%によるものであります。

## 2022年度末

9. 当社は、当年度の期首から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している有形固定資産として自動車等があります。
11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |             |          |
|-------------|----------|
| 当期首現在高      | 8,650百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 5,443百万円 |
| 利息による増加等    | 8百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 5,391百万円 |
| 当期末現在高      | 8,608百万円 |
12. 関係会社への投資金額は、166,624百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,046,910百万円であります。また、担保付き債務の額は金融派生商品19,239百万円、消費貸借契約により借り入れている有価証券69,221百万円、売現先勘定945,779百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は198百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は241,301百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は、43,237円71銭であります。
16. 1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度の残高は90,108百万円であります。
17. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、利率変動型定額部分付変額終身保険（通貨選択型）、個人年金保険の一部および、これより転換される特定状態保障一時払終身保険を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- 責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は613,664百万円、時価は589,674百万円であります。
18. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、69,221百万円であります。
19. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金250,602百万円を含んでおります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当年度より一部の営業職員に係る定年退職制度について、原則法を採用した退職給付債務を計上しており、退職給付引当金繰入額及び退職給付引当金にそれぞれ441百万円を計上しております。

(2) 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

①退職給付債務の当期首残高と当期末残高の調整表

当期首における退職給付債務	40,091百万円
勤務費用	2,058百万円
利息費用	219百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,012百万円
退職給付の支払額	△3,008百万円
その他	441百万円
<u>当期末における退職給付債務</u>	<u>37,789百万円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	161百万円
年金資産	△1百万円
	160百万円
非積立型制度の退職給付債務	37,628百万円
未認識数理計算上の差異	1,558百万円
未認識過去勤務費用	682百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>40,030百万円</u>

③退職給付に関連する損益

勤務費用	2,058百万円
利息費用	219百万円
期待運用収益	△0百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	207百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△630百万円
その他	441百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>2,295百万円</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.34%
長期期待運用収益率	1.25%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、925百万円であります。

(損益計算書関係)

2022年度

1. 保険料等収入については、初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険収入に計上しております。
2. 保険金等支払金については、保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額等を再保険料に計上しております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は3,096百万円、費用の総額は638百万円であります。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券14,404百万円、外国証券4,816百万円、その他92百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券15,825百万円、外国証券5,137百万円、その他232百万円、株式156百万円であります。
6. 有価証券評価損の内訳は、外国証券579百万円、株式10百万円であります。
7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は23,106百万円であります。
8. 金融派生商品費用には、評価益が45,637百万円含まれております。
9. 収益認識について、当社の収益は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」）第3項（1）及び（3）で定める金融商品に係る取引及び保険法（2008年法律第56号）における定義を満たす保険契約が主たるものです。当該収益については「収益認識会計基準」の適用範囲外であり、また、その他の顧客との契約から生じる収益の重要性は乏しいため、記載を省略しております。
10. 1株当たり当期純利益は、5,206円22銭であります。
11. 再保険収入には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額72,472百万円を含んでおります。
12. 再保険料には、1996年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額30,908百万円を含んでおります。
13. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入58,140百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額10,021百万円等を含んでおります。
14. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等14,064百万円を含んでおります。

## 2022年度

## 15. 関連当事者との取引

## (1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	AXA S. A. (アクサ・エス・アール)	フランス共和国パリ市	保険子会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 98.69	グループ内投資債券の購入	受取利息	3,096	外国証券	100,000
								未収収益	507

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA S. A. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

## (2) 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AXA Mediterranean Holding, S. A. U. (アクサ・メディタレニアン・ホールディング)	スペイン国バルマ・デ・マヨルカ	保険子会社等の事業の支配・管理	—	グループ内投資債券の購入	受取利息	493	外国証券	122,400
								未収収益	460

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) AXA Mediterranean Holding, S. A. U. のグループ内投資債券の購入については、市場金利を勘案して決定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 2022年度

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81
合計	7,799,170.81	—	—	7,799,170.81

## 2. 配当に関する事項

2022年9月12日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類	有価証券
配当財産の帳簿価額	52,009百万円
1株当たり配当額	6,669円
基準日	2022年9月15日
効力発生日	2022年9月15日

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	9
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	4	9
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,018,276	1,328,347
合 計	1,018,281	1,328,356

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	639,793	573,052
資本金等	198,894	185,488
価格変動準備金	51,257	54,498
危険準備金	43,039	44,895
一般貸倒引当金	32	163
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	118,677	80,479
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	996	1,289
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,393	187,142
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	28,501	19,094
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_4)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	168,111	174,943
保険リスク相当額 $R_1$	11,768	11,556
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	6,547	6,553
予定利率リスク相当額 $R_2$	30,591	29,535
最低保証リスク相当額 $R_7$	6,881	4,643
資産運用リスク相当額 $R_3$	125,980	136,035
経営管理リスク相当額 $R_4$	3,635	3,766
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	761.1%	655.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

## 11. 2022年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	781,760		893,282	
個人変額年金保険	374,692		333,003	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	1,156,452		1,226,285	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	874	8,319,225	1,067	10,156,297
変額保険(終身型)	340	2,381,576	419	2,916,013
合 計	1,215	10,700,801	1,487	13,072,310

#### ② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	12,407	1.6	12,288	1.4
有価証券	757,077	96.8	867,694	97.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	353,863	45.3	432,697	48.4
公社債	—	—	—	—
株式等	353,863	45.3	432,697	48.4
その他の証券	403,214	51.6	434,996	48.7
貸付金	—	—	—	—
その他	12,275	1.6	13,299	1.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	781,760	100.0	893,282	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	434	474
有価証券売却益	22,034	1,903
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	47,451	—
為替差益	47	11
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	685	1,904
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	22,089
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	17	—
収支差額	69,264	△21,605

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	61	367,843	58	326,527

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,175	0.8	2,591	0.8
有価証券	370,774	99.0	329,588	99.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	38,293	10.2	31,351	9.4
公社債	—	—	—	—
株式等	38,293	10.2	31,351	9.4
その他の証券	332,481	88.7	298,236	89.6
貸付金	—	—	—	—
その他	741	0.2	823	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	374,692	100.0	333,003	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	60	40
有価証券売却益	1,051	830
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9,904	479
為替差益	6	2
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	888	2,032
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	10,134	△679

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。